

高金利先進国債券オープン（資産成長型） ＜愛称 月桂樹（資産成長型）＞

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2022年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「高金利先進国債券オープン（資産成長型）」は、2022年7月11日に第14期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から2023年7月10日までです。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

お知らせ

当ファンドは、2022年10月12日付で信託期間を5年更新し「2028年7月10日まで」に変更予定です。

<941050>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額		
		税 分	込 配	み 金					期 騰 落	中 率
	円			円			%	百万円		
10期(2018年7月10日)	16,581			10			△3.5	—	98.8	11,459
11期(2019年7月10日)	16,680			10			0.7	—	98.8	10,016
12期(2020年7月10日)	17,228			10			3.3	—	99.0	8,520
13期(2021年7月12日)	17,944			10			4.2	—	99.0	6,772
14期(2022年7月11日)	18,169			10			1.3	—	98.9	5,898

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

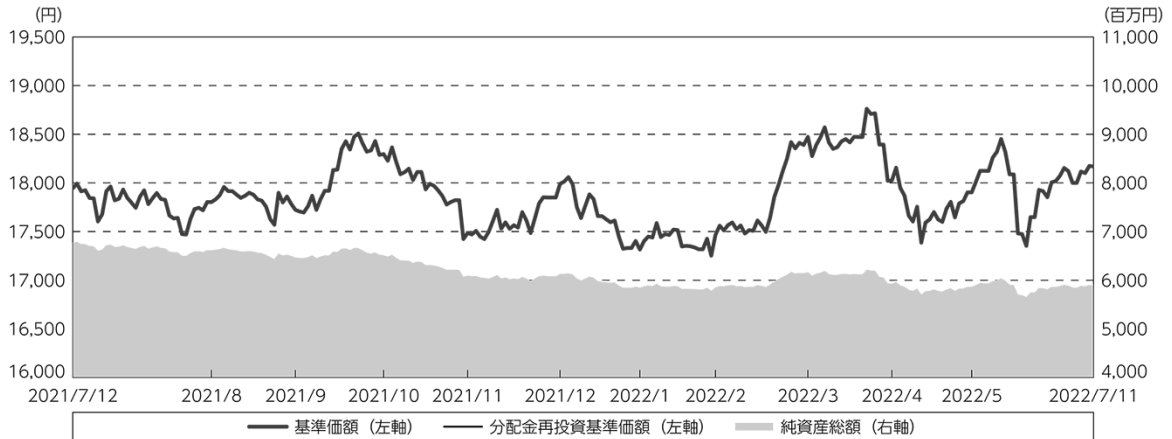
年 月 日	基準価額	基準価額		投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
		騰 落	率		
(期首) 2021年7月12日	円 17,944		% —		% 99.0
7月末	17,931		△0.1		99.1
8月末	17,803		△0.8		99.0
9月末	17,723		△1.2		99.0
10月末	18,296		2.0		98.9
11月末	17,485		△2.6		99.0
12月末	17,990		0.3		98.7
2022年1月末	17,315		△3.5		98.8
2月末	17,466		△2.7		99.2
3月末	18,473		2.9		99.1
4月末	18,025		0.5		98.8
5月末	17,903		△0.2		99.1
6月末	18,153		1.2		98.9
(期末) 2022年7月11日	18,179		1.3		98.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年7月13日～2022年7月11日）

期中の基準価額等の推移



期 首：17,944円

期 末：18,169円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年7月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の通貨が対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと。

投資環境

（債券市況）

2021年の夏場には金利が比較的安定して推移したのち、世界の債券市場は再び売り圧力に晒されました。米国連邦準備制度理事会（FRB）のいわゆる「ドットチャート」で、利上げ予想時期の中央値が2022年に前倒しされたことを受けて、世界の金利は全般的に上昇基調を辿りました。世界のインフレ率も、継続している供給サイドの問題やコモディティ価格の高騰によって全般的に予想を上回り、米国と欧州の両方においてブレイクイーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が急上昇しました。

2022年の初めは、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇しました。地政学的リスクが急速に高まるなかでも、ベータの高い通貨に対するセンチメントは、資源国通貨を中心として総じて下支えされました。より最近では、10年振りの高水準に達しているインフレや供給サイドの圧迫継続に加え、世界的な金融引き締めが相まって、近いうちにリセッション（景気後退）入りする確率が高まっており、それを受けて債券利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

ニュージーランドでは、今や新型コロナウイルス関連の規制の大部分が解除され、経済活動が再び加速し始めています。サービス業は、制限緩和によって力強い回復が続いていますが、製造業や建設業の見通しは、生産能力の制約やサプライチェーン（供給網）の混乱を背景にやや複雑な様相を呈しています。労働市場が過熱しており、失業率は過去最低水準である3.2%へと改善しました。経済の余剰生産能力がほとんどないなか、労働市場はさらに改善が進むとみられます。こうした状況を踏まえると、ニュージーランド準備銀行が2022年4月に続いて再び利上げを実施し、政策金利を4月時点の1.5%から0.5%引き上げて2%としたことは意外ではありません。金融環境のさらなる引き締めが予想されており、フォワードレートの推移からすると政策金利は最終的に4%を超えると示唆されます。住宅市場の冷え込みが加速し、消費者心理も悪化し始めていることから、景気が想定以上に減速するリスクがますます現実味を帯びてきています。

オーストラリアでは、発表される経済指標が引き続き、翌日物キャッシュレートの引き上げによる金融緩和のさらなる巻き戻しを後押しする内容となりました。足元の労働市場関連指標に目を向けると、失業率が3.9%まで低下しており、2008年以降で労働市場が最も逼迫した状態にあることが窺えます。最近発表された2022年第1四半期の国内総生産（GDP）データは、2022年当初からインフレ圧力や賃金上昇の動きがすでに高まっていたことを一段と浮彫にしました。このことは、労働市場がさらに逼迫すれば今後の賃金に一層の上昇圧力がかかる見込みであり、足元で短期金利市場に織り込まれている積極的な利上げサイクルが正当化される可能性が高いことを示唆しています。金利上昇局面を受けてすでに住宅市場の動きに多少落ち込みが見られており、2022年6月の住宅価格指数は前月比1%近く低下しました。

米国の2022年第1四半期のGDPは季節調整後ベースで前期比1.6%減へと下方修正されました。個人消費が1.8%増へと鈍化する一方、企業の設備投資は5%増と比較的堅調を維持しました。第2四半期の経済活動は鈍化の兆しが鮮明となっており、消費者は、嵩む出費に対応すべく、2021年3月に実施された1.9兆アメリカドルの景気対策によって押し上げられたコロナ禍での蓄えを切り崩しつつあります。2022年5月の実質個人消費は前月比0.4%減となったことで、第2四半期のGDPがマイナス成長となる可能性が出てきました。5月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率は、ガソリン価格の上昇を主因に市場予想を上回る加速を見せ、前年同月比8.6%となりましたが、コアインフレ率についても減速したものの航空運賃の値上がりを一因に市場予想を上回る前年同月比6.0%となりました。インフレ圧力の根強さが増しており、より長期的なインフレ期待もここ数ヶ月で急上昇しているなか、FRBは6月の会合の直前になって0.50%利上げのフォワード・ガ

イダンスを撤回し、代わりに0.75%の利上げを実施しました。しかし、ガソリン価格以外においては、需要鈍化やサプライチェーン修復の兆しが見られ始めており、年後半はよりディスインフレ的な環境になるとみられます。FRBは、失業率の緩やかな上昇を通じたソフトランディングの実現に期待を寄せていますが、経済指標が発表される度にリセッション入りの可能性が高まっていることから、こうした見方はやや楽観的であるようにみられます。

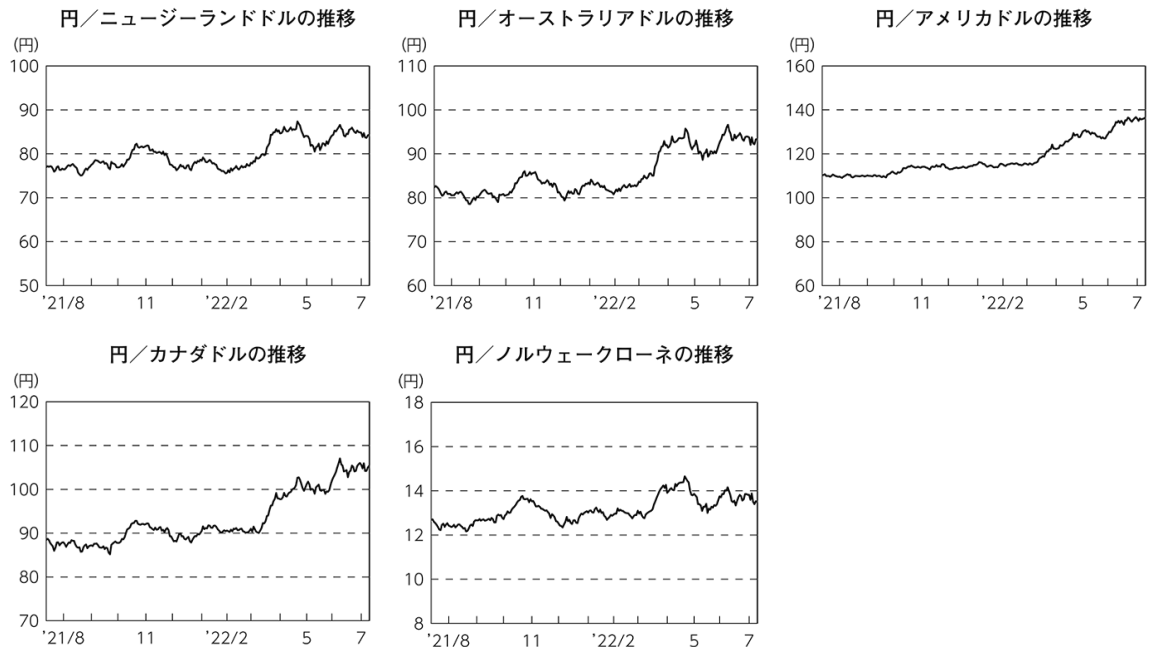
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.10%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

期間中、投資対象国の入替えは行ないませんでした。期間末の投資対象国（通貨ベース）はニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ノルウェーの5カ国としました。

2021年には、先進諸国において新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に実施されたことや、米国のバイデン政権や欧州連合（EU）による大規模な追加財政出動法案の成立が見込まれることを受けて、世界的な景気回復や物価上昇の見通しの改善が続き、世界的に金利上昇圧力がかかりました。それを踏まえ、金利上昇加速を捉えてポートフォリオ・レベルではデュレーション（金利感応度）を短めとすることを選好しました。イールドカーブ（利回り曲線）のポジショニングについては、FRBがタカ派（景気に対して強気）姿勢に転換したことや、金融緩和の巻き戻しが近く見込まれたことを受けて、イールドカーブの2年物と30年物の金利差に縮小圧力がかかる可能性が高いとみていたところ、実際にそうした動きとなり、その過程で当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

2022年は、主要中央銀行の大半がタカ派的な姿勢を強めたことを受けて、大半の国の金利市場で大幅な利上げが織り込まれています。当ファンドでは、多くの場合において市場は利上げサイクルを十分に織り込んでいく可能性があり、とりわけ足元の地政学的な懸念やコモディティ価格の高騰によって世界各国の経済が緩やかに鈍化する可能性が高まったことから、リスクはこうした高い利上げ期待に実際には届かない方向に傾いているとみています。そのため、当ファンドでは金利がここから安定し始めると予想して、戦術的にポートフォリオのデュレーション・エクスポージャーを引き上げ始めました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2021年7月13日～ 2022年7月11日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.055%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,476

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（高利回り先進国債券ファンド クラスA）

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	151	0.842	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.146)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(118)	(0.658)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.025)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	156	0.871	
期中の平均基準価額は、17,880円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

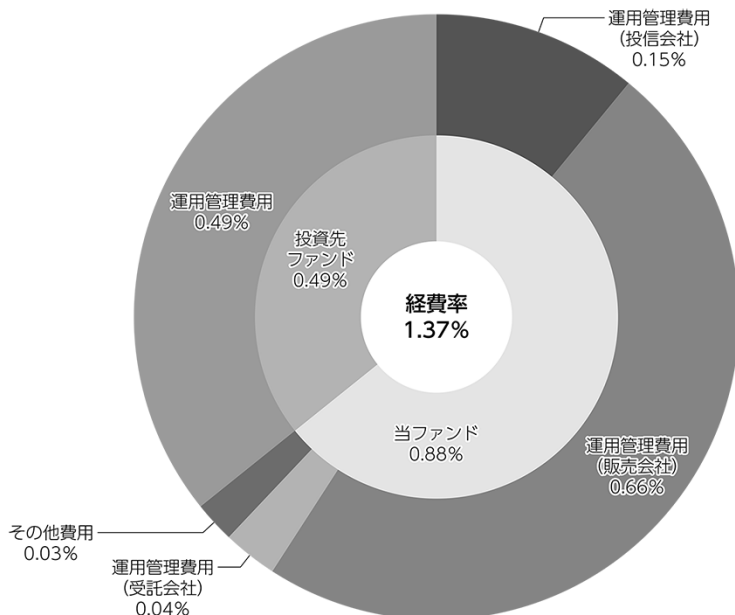
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.37%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.37
①当ファンドの費用の比率	0.88
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月11日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	高利回り先進国債券ファンド クラスA	千口 1,343,769	千円 813,004	千口 1,477,464	千円 918,351

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 61	千円 62	千口 158	千円 160

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月13日～2022年7月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月13日～2022年7月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA		10,261,839	10,128,144	5,834,824	98.9
合 計		10,261,839	10,128,144	5,834,824	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・オープン・マザーファンド		674	578	587

(注) 親投資信託の2022年7月11日現在の受益権総口数は、317,094千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,834,824	% 98.4
マネー・オープン・マザーファンド	587	0.0
コール・ローン等、その他	95,783	1.6
投資信託財産総額	5,931,194	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,931,194,226
コール・ローン等	95,782,926
投資信託受益証券(評価額)	5,834,824,051
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	587,249
(B) 負債	32,941,294
未払収益分配金	3,246,247
未払解約金	3,216,199
未払信託報酬	24,822,958
未払利息	17
その他未払費用	1,655,873
(C) 純資産総額(A－B)	5,898,252,932
元本	3,246,247,702
次期繰越損益金	2,652,005,230
(D) 受益権総口数	3,246,247,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,169円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,774,295,407円、期中追加設定元本額は253,480,904円、期中一部解約元本額は781,528,609円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,8169円です。

○損益の状況（2021年7月13日～2022年7月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	822,967,369
受取配当金	822,978,565
支払利息	△ 11,196
(B) 有価証券売買損益	△ 691,050,994
売買益	70,406,208
売買損	△ 761,457,202
(C) 信託報酬等	△ 53,873,902
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	78,042,473
(E) 前期繰越損益金	302,292,248
(F) 追加信託差損益金	2,274,916,756
(配当等相当額)	(1,721,909,155)
(売買損益相当額)	(553,007,601)
(G) 計(D+E+F)	2,655,251,477
(H) 収益分配金	△ 3,246,247
次期繰越損益金(G+H)	2,652,005,230
追加信託差損益金	2,274,916,756
(配当等相当額)	(1,721,909,155)
(売買損益相当額)	(553,007,601)
分配準備積立金	2,977,687,759
繰越損益金	△2,600,599,285

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年7月13日～2022年7月11日）は以下の通りです。

項 目	2021年7月13日～ 2022年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	769,093,411円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,721,909,155円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,211,840,595円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,702,843,161円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,486円
g. 分配金	3,246,247円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2021年7月13日から2022年7月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	高利回り先進国債券ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得を目指します。	
主な投資対象	世界のソブリン債（国債、地方政府債、政府機関債、政府保証債、国際機関債をいいます。）や社債、コマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。 ・ 投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として、毎月5日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.50% （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、約款変更関連費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2163年3月26日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◎投資明細表

高利回り先進国債券ファンド

2021年12月31日現在

社債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
カナダ (取得原価 : 13,310,853米ドル)			
CAD Canada Housing 2.65% 15-Mar-22	16,750,000	13,324,813	1.89
		13,324,813	1.89
ニュージーランド (取得原価 : 14,425,606米ドル)			
NZD Housing NZ 1.534% 10-Sep-35	16,000,000	8,980,759	1.27
NZD Housing NZ 2.183% 24-Apr-30	6,000,000	3,867,301	0.55
		12,848,060	1.82
ノルウェー (取得原価 : 15,880,738米ドル)			
NZD Kommunalbanken AS 1.25% 02-Jul-30	25,000,000	14,846,382	2.11
		14,846,382	2.11
韓国 (取得原価 : 17,891,330米ドル)			
NZD Export Import Bank Korea 4% 09-Mar-22	12,500,000	8,604,888	1.22
USD Korea Gas Corporation 3.125% 20-Jul-27	9,000,000	9,596,313	1.36
		18,201,201	2.58
米国 (取得原価 : 51,383,802米ドル)			
USD Apple Inc 0.75% 11-May-23	2,000,000	2,005,616	0.29
CAD Apple Inc 2.513% 19-Aug-24	25,000,000	20,271,702	2.87
USD Apple Inc 3.35% 09-Feb-27	3,000,000	3,257,835	0.46
Metro Life Global Funding I 3.394%			
CAD 09-Apr-30	20,000,000	16,930,863	2.40
USD Nestle Holdings 0.625% 15-Jan-26	5,700,000	5,527,404	0.78
USD Roche Holdings 2.375% 28-Jan-27	3,000,000	3,118,482	0.44
USD Visa Inc 1.9% 15-Apr-27	2,000,000	2,027,682	0.29
		53,139,584	7.53
社債合計 (取得原価 : 112,892,329米ドル)		112,360,040	15.93

政府債	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
オーストラリア (取得原価 : 136,761,804米ドル)			
AUD Australia Government 3.75% 21-Apr-37	12,500,000	11,172,924	1.59
AUD Australia Government 0.25% 21-Nov-25	28,000,000	19,603,827	2.78
AUD Australia Government 0.5% 21-Sep-26	26,230,000	18,349,729	2.60
AUD Australia Government 1.5% 21-Jun-31	12,000,000	8,608,143	1.22
AUD Australia Government 1% 21-Nov-31	11,300,000	7,722,888	1.09
AUD Australia Government 2.25% 21-May-28	1,260,000	959,184	0.14
AUD Australia Government 2.75% 21-May-41	13,000,000	10,159,531	1.44
AUD Australia Government 2.75% 21-Nov-27	5,965,000	4,661,887	0.66
AUD Australia Government 2.75% 21-Jun-35	23,800,000	19,119,026	2.71
AUD Australia Government 2.75% 21-Nov-29	13,800,000	10,905,504	1.55
AUD Australia Government 3.25% 21-Apr-29	6,015,000	4,889,270	0.69
AUD Australia Government 3% 21-Mar-47	13,000,000	10,553,656	1.50
AUD Australia Government 0.25% 21-Nov-24	10,400,000	7,418,508	1.05
		134,124,077	19.02
カナダ (取得原価 : 84,036,346米ドル)			
CAD Canada Government 1.00% 01-Sep-26	9,710,000	7,596,270	1.08
CAD Canada Government 1.50% 01-Jun-31	11,100,000	8,840,895	1.25
CAD Canada Government 1% 01-Jun-27	335,000	261,611	0.04
CAD Canada Government 2.75% 01-Jun-22	38,800,000	31,024,334	4.40
CAD Canada Government 2.75% 1-Dec-48	385,000	376,149	0.05
CAD Canada Government 2% 01-Dec-51	1,500,000	1,275,692	0.18
CAD Canada Government 5% 01-Jun-37	1,371,000	1,583,594	0.22
CAD Canada T-Bill 0% 31-Mar-22	24,050,000	19,030,826	2.70
CAD Ontario Provincial 6.2% 02-Jun-31	8,000,000	8,615,971	1.22
CAD Quebec Provincial 2.1% 27-May-31	3,480,000	2,788,959	0.40
CAD Quebec Provincial 2.75% 1-Sep-28	2,105,000	1,771,303	0.25
CAD Quebec Provincial 2.75% 01-Sep-27	3,500,000	2,934,605	0.42
		86,100,209	12.21

政府債 (続き)	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
ニュージーランド (取得原価 : 175, 481, 377米ドル)			
NZD Auckland Council 2.95% 28-Sep-50	8,500,000	5,090,602	0.72
NZD New Zealand (Govt) 0.25% 15-May-28	735,000	443,305	0.06
NZD New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-25	41,711,000	29,120,880	4.13
NZD New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	17,100,000	11,894,135	1.69
NZD New Zealand (Govt) 3% 20-Apr-29	9,696,000	6,952,960	0.99
NZD New Zealand (Govt) 1.5% 15-May-31	18,700,000	11,932,485	1.69
NZD New Zealand (Govt) 1.75% 15-May-41	19,420,000	11,217,091	1.59
NZD New Zealand (Govt) 2.00% 15-May-32	20,000,000	13,203,204	1.87
NZD New Zealand (Govt) 2.75% 15-May-51	19,020,000	12,706,652	1.80
NZD New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-Apr-24	24,100,000	16,503,962	2.34
NZD New Zealand Local Government Funding A 4.5% 15-Apr-27	20,300,000	15,096,426	2.14
NZD New Zealand Local Government Funding A 1.5% 15-Apr-26	17,500,000	11,420,014	1.62
NZD New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-May-31	10,000,000	6,440,155	0.91
NZD New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-May-31	22,600,000	15,111,363	2.14
		167,133,234	23.69
ノルウェー (取得原価 : 137, 041, 853米ドル)			
NOK Norway (Kingdom of) 1.25% 17-Sep-31	106,000,000	11,537,235	1.64
NOK Norway (Kingdom of) 1.375% 19-Aug-30	62,000,000	6,849,930	0.97
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 06-Sep-29	159,050,000	18,099,303	2.57
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	223,198,000	25,469,017	3.61
NOK Norway (Kingdom of) 1.75% 17-Feb-27	42,999,000	4,898,442	0.69
NOK Norway (Kingdom of) 2% 24-May-23	304,428,000	34,925,659	4.95
NOK Norway (Kingdom of) 2% 26-Apr-28	92,381,000	10,674,053	1.51
NOK Norway (Kingdom of) 3% 14-Mar-24	187,420,000	21,976,234	3.12
		134,429,873	19.06
米国 (取得原価 : 61, 552, 084米ドル)			
USD USA Treasury Notes 1.875% 15-Feb-41	5,160,000	5,123,519	0.73
USD USA Treasury Notes 2.375% 15-May-51	5,450,000	6,046,094	0.85
USD US T-Bill 0% 03-Mar-22	8,120,000	8,119,529	1.15
USD US T-Bill 0% 17-Feb-22	42,200,000	42,197,824	5.98
		61,486,966	8.71
政府債合計 (取得原価 : 594, 873, 464米ドル)		583,274,359	82.69

	元本	公正価値 (米ドル)	純資産価額に 占める割合 (%)
指数連動債			
ニュージーランド (取得原価 : 4,856,289米ドル)			
NZD New Zealand Government 20-Sep-35	5,950,000	5,713,198	0.81
		5,713,198	0.81
指数連動債合計 (取得原価 : 4,856,289米ドル)		<u>5,713,198</u>	<u>0.81</u>
投資合計、公正価値 (取得原価 : 712,622,082米ドル)		<u>701,347,597</u>	<u>99.43</u>
外国為替先渡契約		<u>(28,036)</u>	<u>-</u>
純金融資産合計		<u>701,319,561</u>	<u>99.43</u>
その他純資産		<u>4,033,236</u>	<u>0.57</u>
純資産合計		<u>705,352,797</u>	<u>100.00</u>

通貨表示	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
USD	米ドル	米国

2021年12月31日現在

為替先渡契約

2021年12月31日時点において、シリーズ・トラストは保管会社との間で次の為替先渡契約を保有していた。

契約金額買建/ (売建)	通貨	満期日	米ドル未収額/ (未払額) 米ドル	外貨受取/ (支払) 米ドル	未実現 (損) 益 米ドル
(240, 842)	豪ドル	2022/01/04	174, 269	(175, 106)	(837)
(2, 450, 000)	カナダ・ドル	2022/01/05	1, 916, 557	(1, 939, 586)	(23, 029)
20, 000, 000	日本円	2022/01/04	(174, 270)	173, 685	(585)
220, 279, 500	日本円	2022/01/05	(1, 916, 557)	1, 912, 972	(3, 585)
為替先渡契約に係る未実現損失					(28, 036)

上記の為替先渡契約はすべて外貨のキャッシュフロー管理のための短期的ヘッジに関連している。上記の未決済契約の他方通貨はすべて米ドルである。上記の為替先渡契約は当期を通して保有された為替先渡契約を表している。

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

シリーズ・トラストは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的ヘッジとして為替先渡契約に投資しているが、その主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。

以下の表は2021年12月31日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。

	実現損失 米ドル	未実現純損失 の変動額 米ドル	合計 米ドル	当期中の平均活動額 米ドル
為替先渡契約	(1,929,378)	(29,915)	(1,959,293)	(258,123)*

*当期中の平均活動額は各契約の米ドル換算平均名目エクスポージャーを用いて計算した購入活動額に基づく。

◎損益計算書

高利回り先進国債券ファンド

2021年12月31日に終了した年度

2021年（米ドル）

投資収益

利息収入

10,487,857

投資収益合計

10,487,857

費用

受託者報酬

89,947

運用報酬

289,018

投資運用報酬

3,444,059

管理報酬

378,006

保管費用

129,367

専門家報酬

87,934

その他費用

1,827

ファンド費用合計

4,420,158

投資純利益

6,067,699

実現純利益および未実現純損失の変動額

投資および通貨に係る実現純利益

27,771,701

為替先渡契約に係る実現純損失

(1,929,378)

投資、為替先渡契約および通貨に係る未実現評価損の純変動額

(97,080,004)

実現純利益および未実現純損失の変動額

(71,237,681)

運用による純資産の純減少額

(65,169,982)

マネー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2022年 1月17日）
 (2021年 1月16日～2022年 1月17日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ ァ ン ド 概 要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
15期(2018年1月15日)	円		%		%	百万円
	10,171		△0.0		—	199
16期(2019年1月15日)	10,165		△0.1		—	131
17期(2020年1月15日)	10,162		△0.0		—	696
18期(2021年1月15日)	10,159		△0.0		—	521
19期(2022年1月17日)	10,158		△0.0		—	398

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首)	円		%
2021年1月15日	10,159		—
1月末	10,159		0.0
2月末	10,159		0.0
3月末	10,159		0.0
4月末	10,159		0.0
5月末	10,159		0.0
6月末	10,159		0.0
7月末	10,158		△0.0
8月末	10,158		△0.0
9月末	10,158		△0.0
10月末	10,158		△0.0
11月末	10,158		△0.0
12月末	10,158		△0.0
(期 末)			
2022年1月17日	10,158		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年1月16日～2022年1月17日)

基準価額の推移

期間の初め10,159円の基準価額は、期間末に10,158円となり、騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。

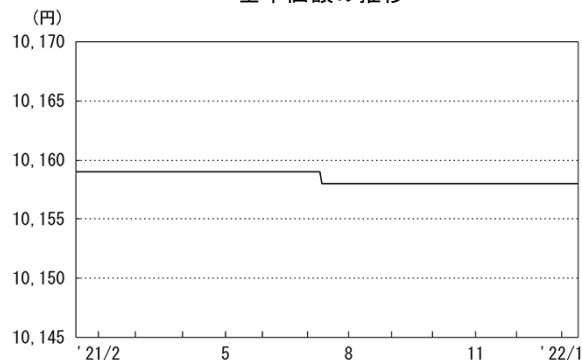
基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/01/15	2021/01/18	2021/07/12	2022/01/17
10,159円	10,159円	10,158円	10,158円

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.02% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.03% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.10% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.09% 近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

2022年1月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	403,501	100.0
投資信託財産総額	403,501	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月17日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	403,501,108
コール・ローン等	403,501,108
(B) 負債	4,649,853
未払解約金	4,649,636
未払利息	217
(C) 純資産総額(A-B)	398,851,255
元本	392,661,920
次期繰越損益金	6,189,335
(D) 受益権総口数	392,661,920口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,158円

(注) 当ファンドの期首元本額は513,302,339円、期中追加設定元本額は10,849,375円、期中一部解約元本額は131,489,794円です。

(注) 2022年1月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	203,495,014円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	111,327,794円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	15,233,545円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	12,333,159円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	9,828,359円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	7,402,307円
・日興・GS世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	7,197,609円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	5,343,847円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	3,475,983円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,895,008円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	2,604,787円
・日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	2,195,069円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	2,186,479円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	1,425,003円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	1,388,565円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)	933,076円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	643,634円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	600,892円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	568,933円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	553,810円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	548,589円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	262,423円
・上場インデックスファンド中国A株(バンドル)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0158円です。

○損益の状況 (2021年1月16日～2022年1月17日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	△ 54,169
支払利息	△ 54,169
(B) 当期損益金(A)	△ 54,169
(C) 前期繰越損益金	8,158,253
(D) 追加信託差損益金	171,625
(E) 解約差損益金	△2,086,374
(F) 計(B+C+D+E)	6,189,335
次期繰越損益金(F)	6,189,335

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年1月16日から2022年1月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。